

はじめに



長崎大学理事・副学長
松坂 誠應
(本部委員会委員長)

最近の統計によれば、男女とも2人に1人はがんに罹患し、男性の4人に1人、女性の6人に1人はがんで死亡するといわれ、国民の死亡原因のトップは、依然、がんとなっています。そのため、がん征圧に向けて様々な取り組みがなされています。医療技術の進歩も目覚ましく、侵襲の少ない手術方法や副作用の少ない抗がん剤等の開発により早期の在宅復帰も出来るようになりました。

要介護の高齢者をケアする医療や介護サービスは充実されつつあり、日常生活圏域で医療・介護サービスが提供できるように、地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護のネットワークづくりや住民同士の支え合いを目指した地域づくりも始まっています。

しかし、在宅がん患者に対するケア体制は十分とは言えません。その大きな原因は、在宅がん患者・家族のニーズに応えることが出来る医療者や、がん治療を正しく理解した福祉・介護スタッフが非常に少ないことです。国が推進している地域包括ケアでは、当然のこと、がん患者とその家族も対象になりますが、前述した理由により、彼らへの支援は不十分であり、早期在宅復帰のメリットが生かされず、「再発と迫り来る死の恐怖」や「副作用との戦い」「自分らしい生活の喪失」など困難な生活を余儀なくされています。

このような状況と地域包括ケアシステムの構築を視野に入れ、今年度のテーマを「みんなで支え合おう!『在宅ケア』」として活動して参りました。原点に戻るべく、このテーマに沿って県民フォーラムを行い、「がん患者・家族の生の声」「地域での看取り」「在宅医療と地域包括ケア」「介護者への支援」等について県民の皆さんと共に考える機会を持ちました。

教育プログラムについては、来年度が事業最終年度であることを考慮し、内容の見直しとe-Learningのコンテンツづくりに入りました。学生への教育は、今年度も引き続き、各分野の専門職による講義と多職種チームでの演習と実習を行ってきました。

ここに、今年度の活動成果をご報告いたします。今年度も、コンソーシアムに参加して頂いている関係機関・団体の皆様からご支援・ご指導を賜りました。特に、体験学習にご協力を頂いた訪問先の療養者やご家族の方々、現場スタッフの方々には、この場をお借りして心から御礼申し上げます。